

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6772 URL https://www.tocos-j.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 美樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 久保田 純 (TEL) 046-253-2111
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (報道機関向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,170	△2.3	543	△21.5	479	△43.5	295	△49.7
2024年3月期中間期	5,293	0.6	691	13.0	849	△1.1	586	△12.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 229百万円 (△72.5%) 2024年3月期中間期 833百万円 (4.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	218.40	-
2024年3月期中間期	427.64	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	12,042	7,043	58.5
2024年3月期	12,415	7,003	56.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,043百万円 2024年3月期 7,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	145.00	145.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△4.2	850	△32.6	800	△43.0	560	△41.8	414.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	1,581,250株	2024年3月期	1,581,250株
2025年3月期中間期	229,400株	2024年3月期	231,173株
2025年3月期中間期	1,350,832株	2024年3月期中間期	1,371,499株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	P. 8
(中間連結損益計算書に関する注記)	P. 8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東問題などの国際的な地政学リスクの高まり、中国経済における不動産市場の停滞の長期化など、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

日本経済は、堅調な企業収益に伴う設備投資意欲や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加など、改善の兆しはあるものの、継続的な物価上昇の影響から消費者の節約志向は高まり、個人消費の上昇までには至っておりません。

当社グループの属する電子部品業界においては、半導体不足が緩和したこと等から一部電子部品・デバイスの出荷額の持ち直しがあるものの、物価上昇や中国経済の減速による影響が続きました。

このような情勢下、当社は2024年4月2日に開示いたしました第2次中期経営計画の目標達成に向けて、専門性の高い人材への投資、研究開発への投資を通じた成長ドライバーの構築、生産性向上による付加価値の向上等の安定的収益体質の維持等、各種取り組みの推進をしております。

販売面においては、一部の製品にて中国経済の影響を受け需要が減少したのもございますが、無線機用の需要増加が、可変抵抗器事業を下支えしました。車載用電装品事業では国内自動車メーカーの生産が堅調に推移しました。その結果当中間連結会計期間における売上高は5,170百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

利益面におきましては、前年同期と比較して、生産性を向上し固定費を削減いたしましたが、材料費の高騰、研究開発への注力による販管費の増加に伴い、営業利益は543百万円（前年同期比21.5%減）、為替が前年度末に比べ円高基調に推移したことにより、為替差損67百万円を計上し経常利益は479百万円（前年同期比43.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は295百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し7,939百万円となりました。主な要因は、売上債権が45百万円増加し2,675百万円となりましたが、現金及び預金が156百万円減少し3,421百万円、棚卸資産が58百万円減少し1,714百万円となったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し4,103百万円となりました。主な要因は、減価償却の進捗に伴い有形固定資産が143百万円減少し3,434百万円、無形固定資産が29百万円減少し50百万円となったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し2,838百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債が90百万円減少し865百万円となったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて354百万円減少し2,160百万円となりました。主な要因は、長期有利子負債が272百万円減少し1,234百万円となったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し7,043百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いで195百万円、為替換算調整勘定で67百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上295百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,129	3,421,091
受取手形、売掛金及び契約資産	2,008,640	2,144,596
電子記録債権	621,283	531,050
商品及び製品	519,361	514,581
仕掛品	376,094	414,035
原材料及び貯蔵品	877,452	785,393
その他	106,588	137,211
貸倒引当金	△6,440	△8,822
流動資産合計	8,080,110	7,939,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	980,006	934,702
機械装置及び運搬具（純額）	582,638	562,112
土地	1,715,871	1,715,871
その他（純額）	300,053	222,102
有形固定資産合計	3,578,568	3,434,788
無形固定資産		
リース資産	52,301	28,162
その他	27,691	22,122
無形固定資産合計	79,992	50,284
投資その他の資産		
その他	677,229	618,350
投資その他の資産合計	677,229	618,350
固定資産合計	4,335,791	4,103,423
資産合計	12,415,901	12,042,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,408	740,309
電子記録債務	376,073	367,033
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	514,536	444,432
未払法人税等	215,903	186,212
賞与引当金	220,379	316,903
役員賞与引当金	40,000	15,000
その他	523,102	468,599
流動負債合計	2,897,403	2,838,490
固定負債		
長期借入金	1,367,444	1,149,950
役員退職慰労引当金	3,690	—
退職給付に係る負債	453,308	437,433
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	376,238	258,317
固定負債合計	2,515,475	2,160,495
負債合計	5,412,879	4,998,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	4,820	9,357
利益剰余金	4,569,606	4,668,845
自己株式	△399,862	△397,076
株主資本合計	5,451,563	5,558,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,088	294,481
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	472,984	405,222
退職給付に係る調整累計額	49,867	51,226
その他の包括利益累計額合計	1,551,459	1,485,449
純資産合計	7,003,022	7,043,575
負債純資産合計	12,415,901	12,042,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,293,716	5,170,299
売上原価	3,832,924	3,743,204
売上総利益	1,460,792	1,427,094
販売費及び一般管理費	768,889	883,924
営業利益	691,902	543,170
営業外収益		
受取利息	2,486	579
受取配当金	5,921	7,201
為替差益	139,436	—
その他	40,570	10,672
営業外収益合計	188,414	18,453
営業外費用		
支払利息	18,470	12,944
休業損失	8,393	—
為替差損	—	67,597
その他	4,051	1,528
営業外費用合計	30,915	82,070
経常利益	849,402	479,553
特別利益		
固定資産売却益	691	255
特別利益合計	691	255
特別損失		
固定資産除売却損	14,290	567
特別損失合計	14,290	567
税金等調整前中間純利益	835,802	479,241
法人税、住民税及び事業税	277,890	182,810
法人税等調整額	△28,598	1,410
法人税等合計	249,291	184,220
中間純利益	586,510	295,020
親会社株主に帰属する中間純利益	586,510	295,020

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	586,510	295,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,866	392
為替換算調整勘定	147,192	△67,761
退職給付に係る調整額	2,541	1,358
その他の包括利益合計	246,600	△66,009
中間包括利益	833,111	229,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	833,111	229,010

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権・債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	36,046千円	一千円
電子記録債務	18,147千円	一千円

※2 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために、4金融機関と当座貸越契約等を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越契約等の極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

3 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式コミットメントライン契約）

当社においては、財務基盤安定性（有利子負債の削減と手元流動性の確保）の向上の為、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、有利子負債の適切なコントロールを行うことを目的として、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式コミットメントライン契約）を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当及び賞与	191,327千円	234,800千円
賞与引当金繰入額	38,599千円	67,732千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	15,000千円
退職給付費用	11,526千円	9,609千円
役員退職慰労引当金繰入額	787千円	270千円
貸倒引当金繰入額	△5,128千円	2,779千円
支払手数料	88,769千円	176,250千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,089,194千円	3,421,091千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,000千円	△18,000千円
現金及び現金同等物	4,071,194千円	3,403,091千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	可変 抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	2,162,750	2,975,484	5,138,234	155,482	5,293,716	—	5,293,716
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	2,162,750	2,975,484	5,138,234	155,482	5,293,716	—	5,293,716
外部顧客への売上高	2,162,750	2,975,484	5,138,234	155,482	5,293,716	—	5,293,716
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,162,750	2,975,484	5,138,234	155,482	5,293,716	—	5,293,716
セグメント利益	595,946	418,049	1,013,996	63,948	1,077,945	△386,042	691,902

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用386,042千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	可変 抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	—	5,170,299
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	—	5,170,299
外部顧客への売上高	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	—	5,170,299
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	—	5,170,299
セグメント利益	654,488	385,541	1,040,029	37,026	1,077,055	△533,885	543,170

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用533,885千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。